

最高値圏を維持する米国株式と上値の重い日本株式 — 相違点は何か？今後の展開は？

今週の主要経済指標と政治スケジュール

月 8/7	火 8	水 9	木 10	金 11
(日) 6月 景気動向指数(速報、先行CI) 5月:104.6、6月:(予)106.2 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁講演 (米) カシウカ・ミネアポリス連銀総裁講演 (他) OPEC加盟国と非加盟国の専門家会合(～8日) (中) 7月 外貨準備高 6月:3兆0,568億ドル、7月:(予)3兆0,749億ドル	(日) 6月 経常収支(季調値) 5月:+1兆4,009億円 6月:(予)+1兆5,029億円 (日) 7月 景気ウォッチャー調査 現状 6月:50.0、7月:(予)50.2 先行き 6月:50.5、7月:(予)51.0 (中) 7月 貿易統計(米ドル建て、前年比) 輸出 6月:+11.3%、7月:(予)+11.0% 輸入 6月:+17.2%、7月:(予)+18.0%	(中) 7月 消費者物価(前年比) 6月:+1.5%、7月:(予)+1.5% (中) 7月 生産者物価(前年比) 6月:+5.5%、7月:(予)+5.6%	(日) 6月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 5月:▲3.6%、6月:(予)+3.6% (米) ダドリー・ニューヨーク連銀総裁 記者会見 (米) 7月 生産者物価(最終需要、前月比) 6月:+0.1%、7月:(予)+0.1% (他) メキシコ 金融政策決定会合 オーバーナイト・レート:7.00%⇒(予)7.00% (他) ニューゼaland 金融政策決定会合 キャッシュレート:1.75%⇒(予)1.75%	(米) カシウカ・ミネアポリス連銀総裁講演 (米) カプラン・ダラス連銀総裁講演 (米) 7月 消費者物価(前年比) 6月:+1.6% 7月:(予)+1.8% (他) ロシア 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期:+0.5% 4-6月期:(予)+1.5%

注) 上記の日程及び内容は変更される可能性があります。国名等は7ページの脚注をご参照ください。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

今週は以下の3つのポイントを検討します：①最高値圏を維持する米国株式の持続性、②何故、日欧株式は上値が重いのか？、③当面の為替相場の見通し。

先週好決算を発表したアップル株が急騰しNYダウが9日続伸しましたように、好業績に支えられ株高は今後も続く見通しです。S&P社によるS&P500一株当り利益(EPS)前年比は、2017年6月末+19.1%(対象企業の67.5%集計時)、通年見通し2017年+19.7%、2018年+14.1%と良好です。ただ、8-9月は季節的に“夏枯れ”になりやすく、S&P500は1980年以降の平均は8月▲0.1%、9月▲0.7%、そして金融危機後の2009年以降では8月▲1.4%、9月+0.8%と8月の前倒し下落に要注意です。

最高値更新が続く米国株式を尻目に、日欧株式は上値の重い展開です。日経平均株価は6月20日終値の戻り高値20,230円を越えられず、ドイツDAX®も6月19日の終値最高値12,888ポイントから反落しています。これは、日欧の景気と企業収益は拡大する反面、足元の円高とユーロ高が株価の重石となっているようです。今年の為替相場は円高とユーロ高というよりも「ドル独歩安」であり、背景には①昨年11月の米大統領選をうけてトランプ新政権が景気刺激策を打つとの思惑で「米金利高・ドル高」が急伸した反動の値幅調整、②トランプ政権への不信感、③米連銀の利上げが緩やかに留まり金利上昇は緩慢という見方、が指摘できます。

その意味で、米国株式の“夏枯れ”に加え、円高が株価の重石となりうるため、目先日本株が下落した場合には、そこが安値拾い場となる可能性もありましょう。為替に関しては、トランプ政権からプリン補佐官・コミーFBI長官・スパイサー報道官・プリーバス主席補佐官・スカラムッチ広報部長が相次ぎ辞任、今後もセッションズ司法長官の去就や、軍出身のケリー補佐官の議会調整能力など不透明感がドル安要因となりそうです。しかし、金融政策では日銀が超低金利を維持する一方、米国金利は上振れ日米金利差が拡大するとみられ、ドル円相場は円安ドル高がじわり進む見通しです。主要通貨は投資家のリスク志向が強まると強い順に「新興国通貨>ユーロ>ドル>円」となりやすく、この展開が予想されます。

今週は、米国消費者物価、日本機械受注、中国外貨準備・貿易統計に注目です。

◆**米国**：先週発表された個人消費デフレーター6月は前年比+1.4%と連銀目標+2.0%を下回り、平均時給も落ち着いています。今後利上げが緩慢となる可能性があり、**11日の消費者物価**が注目されます(今年12月と来年6月・12月利上げの見通し)。

◆**日本**：工作機械受注6月が増加したように、**10日の機械受注**は5月急落を6月が取り戻し、設備投資も拡大基調にあることが確認できるかが焦点です。

◆**中国**：中国政府は、理財商品のレバレッジ取引や不動産バブルを抑制する一方、10月共産党大会を控え景気刺激もしており**8日の貿易取引**に注目です。(荒武)

金融市場の動向

直近1週間の株式・長期金利・為替・商品価格

	日本株			米国株			欧州株	
	日経平均 株価 (円)	TOPIX (ポイント)	日経ジャス ダック平均 (ポイント)	NY ダウ (ドル)	S&P500 種指数 (ポイント)	ナスダック 指数 (ポイント)	ドイツ DAX® (ポイント)	英国 FT100 (ポイント)
先々週末 7月28日	19,959.84	1,621.22	3,347.02	21,830.31	2,472.10	6,374.68	12,162.70	7,368.37
先週末 8月4日	19,952.33	1,631.45	3,320.60	22,092.81	2,476.83	6,351.56	12,297.72	7,511.71
差	-7.51	+10.23	-26.42	+262.50	+4.73	-23.11	+135.02	+143.34

	長期金利：10年国債利回り (%)			為替相場			商品市況：先物価格	
	日本	米国	ドイツ	ドル円 (円/ドル)	ユーロドル (ドル/ユーロ)	ユーロ円 (円/ユーロ)	WTI原油 (ドル/バレル)	金 (ドル/オンス)
先々週末 7月28日	0.075	2.290	0.542	110.68	1.1751	130.03	49.71	1,268.40
先週末 8月4日	0.065	2.263	0.468	110.69	1.1773	130.31	49.58	1,258.30
差	-0.010	-0.027	-0.074	+0.01	+0.0022	+0.28	-0.13	-10.10

注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。商品先物価格は期近物。

出所) Bloomberg

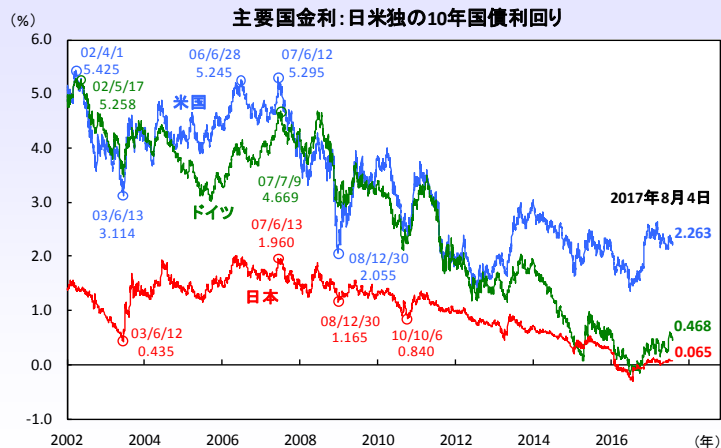
【株式】 最高値圏の米国株式と、通貨高で上値の重い日欧株式



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。

出所) Bloomberg

【金利】 日銀は超低金利維持し、日米金利差は今後拡大する見通し



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。

出所) Bloomberg

【為替】 来年にむけ、強い順に「ユーロ>ドル>円」が進む見通し



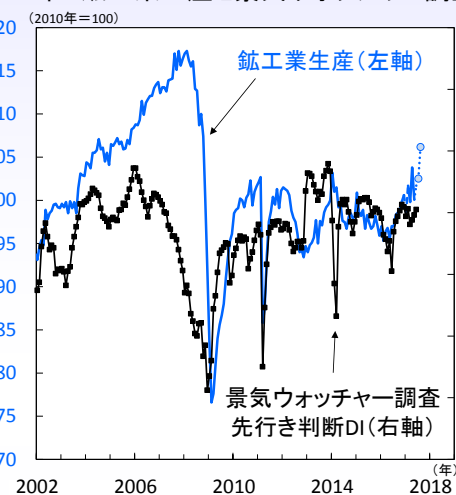
注) 使用しているデータは引値、値表示はザラハベースによる。

出所) Bloomberg

日本 足元の景気の堅調さを確認へ、株価は企業収益から判断すれば割安圏

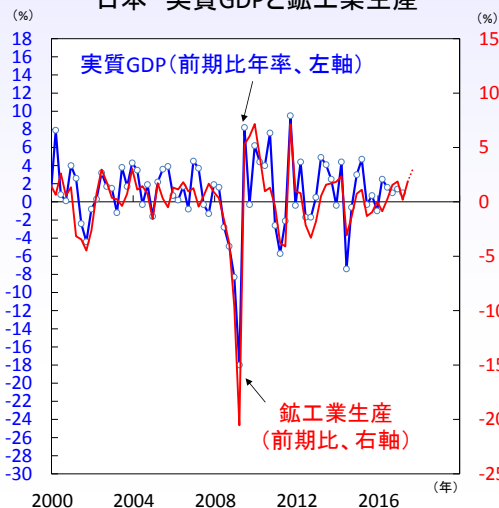
【図1】生産の持ち直しが続き、マインドは改善見通し

日本 鉱工業生産と景気ウォッチャー調査



注) 直近値は2017年6月。生産は7,8月予測指数の伸びで延長。出所) 内閣府、経済産業省より当社経済調査室作成

日本 実質GDPと鉱工業生産



注) 直近値はGDPが2017年1-3月期、生産が同年7-9月期予想、7,8月は予測指数の伸びで延長、9月は横ばいにおいて算出。出所) 内閣府、経済産業省より当社経済調査室作成

先週はNYダウが最高値を更新するなか、東証株価指数（TOPIX）が年初来高値を更新するなど株価の堅調地合いが続きました。ただドル円相場は1ドル=110円台で方向性に乏しく、日経平均株価は2万円をはさみ膠着状態が続きました。

6月鉱工業生産は増加し、7、8月の生産予測指数も上昇するなど、生産の持ち直しの動きが続いています。また、7月の景気ウォッチャー調査先行き判断DIは2カ月連続で好不況の分岐点となる50を上回る見通しです（図1左）。個人消費や設備投資が上向くなど内需の成長率が高まっているため、当面景気拡大が続くとみられ、景況感の改善も続く見通しです。また8月14日に公表される4-6月期実質GDPは前期比年率+3%前後と高めの成長が見込まれます。生産活動が上向いているため、年後半にかけ高成長が維持される見込みです（図1右）。日本のファンダメンタルズは良好であり、景況感の改善や1%弱とみられる潜在成長率を超えるGDP成長率の加速を受け、株価は徐々に上向くとみえています。

【図2】好決算を背景に株価の割安感が強まる可能性

日経平均組み入れ銘柄の決算集計 (2017年4-6月期一株当たり利益)

	発表済 ／合計 (社)	予想との 乖離率 (%)	前年 同期比 (%)
全銘柄	157/225	20.8	35.7
石油・ガス	1/3	55.3	154.4
素材	20/30	45.2	193.3
資本財	44/64	16.8	67.9
消費財	30/43	21.3	38.0
ヘルスケア	9/11	17.0	10.4
消費者サービス	18/24	11.3	22.4
通信サービス	3/4	3.2	2.8
公益	5/5	328.2	42.2
金融	16/26	10.5	10.6
テクノロジー	11/15	31.2	103.9

注) 2017年8月4日時点。Bloombergによる集計。出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日経平均の予想PERと予想EPS



注) 直近値は2017年8月4日。EPSは株価/PERで算出。2018年度予想はBloomberg予測にて延長。出所) 日本経済新聞、Bloombergより当社経済調査室作成

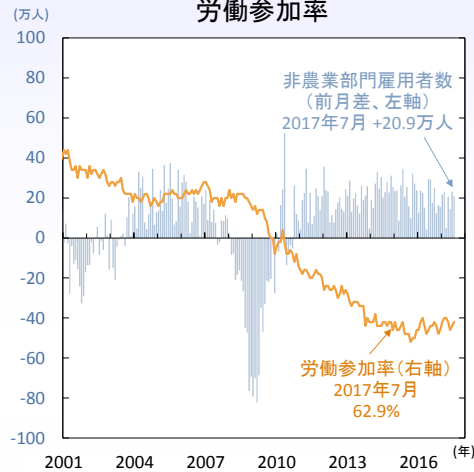
4-6月期の企業決算はおよそ7割が発表を終え、うち約8割が事前予想を上回るなど堅調な結果となっています。ブルームバーグ集計では日経平均対象企業で一株当たり利益が予想を約2割上回っており、前年同期比は36%増と好調を維持しています。特に素材やテクノロジー関連の好調が目立ち、今期の業績は上方修正される公算が高まっています（図2左）。7-9月期以降も景気の堅調が続けば、今年度通期で期初予想が上方修正される公算が高まり、株価の上昇余地も広がるでしょう。

現在、日経平均の予想PERは14.3倍と過去の平均を下回っており割安圏といえます（図2右）。ただ、ドル安円高基調が株価の重石となっており、今期の大企業想定為替レート1ドル=108円62銭（日銀短観）を超える円高への警戒は強いとみられます。米国の成長率拡大や堅調な雇用、賃金上昇率の加速で米利上げ観測が高まり、ドル安に歯止めがかかれば日本株の買い安心感は強まるでしょう。堅調な企業収益を背景に年後半の株価は上昇する可能性が高いとみえています。（向吉）

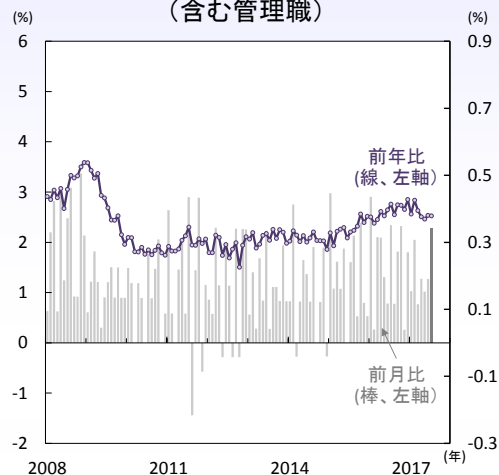
米国 雇用統計は好結果、金利低下基調は反転するか物価の行方に注目

【図1】 雇用拡大は堅調、賃金上昇にもわずかに加速の兆し

米国 非農業部門雇用者数と 労働参加率



米国 平均時給 (含む管理職)



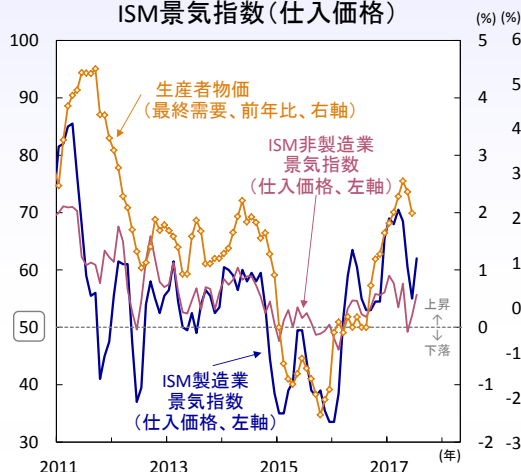
出所) 米労働省より当社経済調査室作成

先週、ダウ工業株30種平均は8営業日連続で最高値を更新し、米国第2四半期企業決算は好調さをそのままに終盤を迎え、通年での業績拡大への期待も高まっています。S&P500種やナスダックは一時調整を見せるも高値圏での推移を維持し、低位に留まる金利水準も支えとなり、株式市場は強気相場が続きました。

4日に公表された7月雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+20.9万人と市場予想を上回り、労働参加率が改善するなか失業率は4.3%に低下し、堅調な雇用拡大の継続を示しました(図1左)。注目を集めた平均時給は、前年同月比+2.5%と4月以降概ね横ばいでの推移を続けるも、前月比+0.3%と2ヵ月ぶりに伸びがやや加速(図1右)。労働市場の引き締まりが更なる賃金上昇へ波及し、物価を押し上げるとのFRB(連邦準備制度理事会)の見解を支持する結果となりました。市場ではFRBの見通しに沿って金融政策が進む可能性が再度意識され、トランプ政権の波乱や弱含む経済指標を背景に進んだ金利低下・ドル安の流れが一服しています。

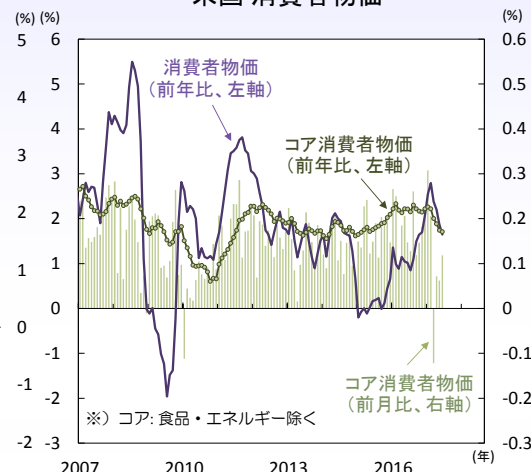
【図2】 鈍化を続けるインフレは回復を示せるか

米国 生産者物価と ISM景気指数(仕入価格)



注) 左図の直近値は生産者物価が2017年6月、ISM景気指数が2017年7月。右図の直近値は2017年6月。

米国 消費者物価



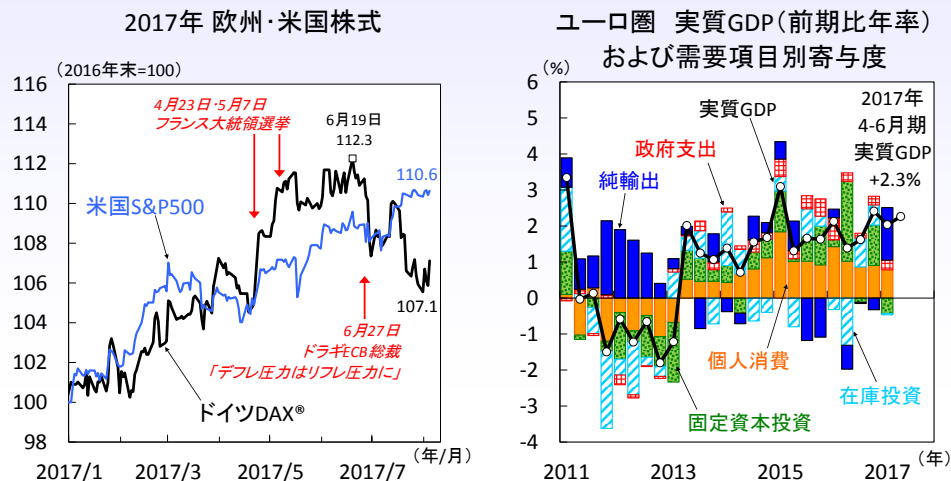
出所) ISM、米労働省より当社経済調査室作成

しかし、賃金上昇率は過去の景気拡大期の水準には未だ大きく及ばず、7月以降FRBが物価動向への慎重姿勢を強めたことも加わり、インフレ鈍化に対する市場懸念は根強く、長期金利は限定的な上昇に留まっています。今週は、7月生産者物価・消費者物価の公表が予定され、上昇率が再加速に転じ、鈍化は一時的とするFRBの見解の証左となり得るか注目されます。7月ISM景気指数は、製造業・非製造業共に仕入価格が大きく上昇し、川上からの価格上昇圧力の回復を示唆(図2左)。上昇が見込まれる7月消費者物価が予想通りの展開を示せば(図2右)、市場懸念は和らぎ、長期金利の低下基調が反転するきっかけとなりそうです。

3日、政権のロシアゲート疑惑を捜査する特別検察官が大陪審を召喚したと報道され、ますます混乱する政権運営への警戒が一段と高まっています。下院に続き、議会上院も今週末には夏季休会入りし、9月4日の議会再開まで政策審議は進展しないとみられるも、ホワイトハウスでの波乱に引続き注意が必要です。(吉永)

欧州 景気は順調も、金融政策の不透明感とユーロ高が株式市場の重石に

【図1】 欧州株式は足元軟調も、景気は良好で早晚反発も



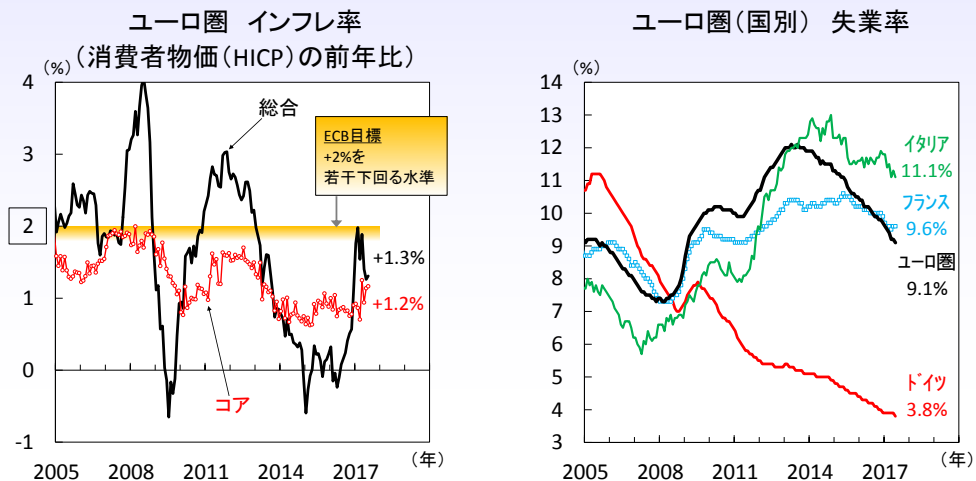
注) 左図: 指数化は当社経済調査室。直近値は2017年8月4日時点。
右図: 需要項目別寄与度の値は2017年1-3月期まで。

出所) 欧州統計局、Bloombergより当社経済調査室作成

欧州株式は軟調地合いを抜け出せずにあります。欧州主要国株式の代表的指標であるストックス・ヨーロッパ600指数は5月10日、ドイツDAX®は6月19日をピークに下落基調にあります(図1左)。フランス大統領選挙で親EU(欧州連合)のマクロン大統領が誕生した安心感で上振れた反動という側面もありますが、先週もNYダウが史上最高値更新を続けるなど、好調な米国市場との差が鮮明化しています。

ただし、足元の景気実態は極めて良好なため、株安が長期化する公算は低いと考えます。先週公表された実質GDP(4-6月期速報)は前期比年率+2.3%と堅調(図1右)、3期連続の2%台成長は2007年以来となります。注意すべきは、欧州金利とユーロ相場の動向です。景気に対する先行性の高いマークイットPMI(7月)を見ると、製造業が56.6、サービス業が55.4と高水準は保つも勢いにかげりがうかがえます。6月下旬のドラギECB(欧州中銀)総裁発言後の欧州金利上昇・ユーロ高が一段と加速するようであれば、景気が冷や水を浴びせられる懸念があります。

【図2】 ECBを悩ます「インフレ率低迷」と「南北格差」



注) 左図: コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く総合。直近値は2017年7月時点。
右図: 直近値は2017年6月時点。

出所) 欧州統計局より当社経済調査室作成

7月以降は一段とユーロ高が進行、対米ドルで年初来+11.9%となりました。トランプ米大統領による米ドル高けん制や同政権の政策期待はく落により、年初からの基調的な米ドル安が続くなか(米ドル指数(対主要10通貨)は年初来9%下落)、好調な欧州景気や独仏主導で欧州統合が深化するとの期待に加え、ECBが金融緩和策の段階的解除に向け動き始めたとの見方が背景にあると考えられます。

ただし、直近7月のインフレ率(消費者物価の前年比)は総合が+1.3%、変動の大きい品目を除くコアが+1.2%と(図2左)、ECBが目指す+2%を若干下回る水準に程遠く、金融緩和解除を急ぐ環境にはありません。また足元のユーロ高が輸出への逆風や輸入物価下落圧力となり、物価低迷を長引かせる懸念があります。さらに、失業率が示すような南北格差が根強い間(図2右)、ドイツを筆頭とするタカ派(インフレ警戒)的な思考は広がりにくいと考えます。ECBの緩和解除路線に疑心暗鬼の間、金融市場も神経質な展開を強いられる見通しです。(瀧澤)

オーストラリア 四半期レポートで成長率見通しを下げても、2019年は成長加速の予想

【図1】成長率見通しを下方修正、インフレ率見通しを上方修正

オーストラリア 中銀の景気見通し

		2017年	2018年	2019年
実質GDP 成長率	最新(8月)	1.75-2.75	2.50-3.50	2.75-3.75
	中央値	2.25	3.00	3.25
	前回(5月)	2.00-3.00	2.75-3.75	-
失業率	最新(8月)	5-6	5-6	5-6
	中央値	5.5	5.5	5.5
	前回(5月)	5-6	5-6	-
インフレ率 (総合)	最新(8月)	1.50-2.50	1.75-2.75	2.00-3.00
	中央値	2.00	2.25	2.50
	前回(5月)	1.50-2.50	1.50-2.50	-
インフレ率 (コア)	最新(8月)	1.50-2.50	1.50-2.50	2.00-3.00
	中央値	2.00	2.00	2.50
	前回(5月)	1.50-2.50	1.50-2.50	-

注) GDPは年平均、失業率とインフレ率は年末の値。黄色は前回からの変更箇所。右図の直近値は2017年8月4日。

出所) オーストラリア中銀(豪中銀)、Bloombergより当社経済調査室作成

豪中銀は、1日の金融政策決定会合で政策金利の据え置き(1.50%、11会合連続)を決定し、4日に公表した四半期レポートで成長率見通しを5月時点より下方修正しました(2017年; 2.00-3.00%→1.75-2.75%、2018年; 2.75-3.75%→2.50-3.50%、図1左)。足元の通貨高が修正の背景です。またインフレ率見通しは、総合は公共料金の値上げなどにより2018年が引き上げられました(2018年; 1.50-2.50%→1.75-2.75%)が、コアは据え置かれ、2017年後半には中銀のインフレ目標(2.00-3.00%)の下限である2%近傍に達するとの見通しが据え置かれました。

豪中銀は足元の豪ドル高をやや警戒する姿勢を示しています。6月後半、カナダ中銀、欧州中央銀行(ECB)などが金融政策の引き締め姿勢を強める中で、豪中銀へも引き締め観測の期待が高まり、豪ドルは上昇しました。結果として、7月、8月の会合でも金融政策の方向性は特に変化は見られていません。また別の豪ドル高要因としては、商品市況の上昇、米ドル安、を豪中銀は指摘しています。

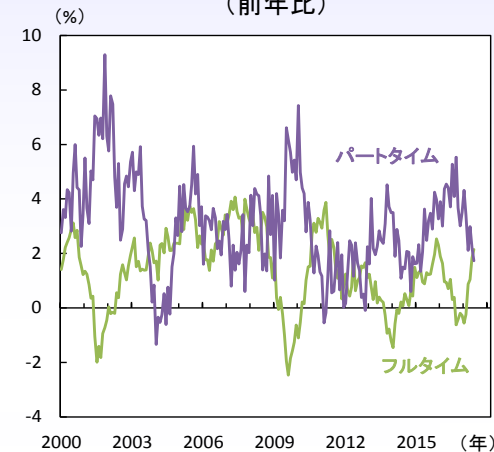
【図2】雇用の質の改善もあり、今後の賃金上昇に期待

オーストラリア 時間当たり賃金 (前年比)



注) 直近値は、左図が2017年1-3月期、右図が2017年6月。

オーストラリア 雇用者数変化 (前年比)



出所) オーストラリア統計局より当社経済調査室作成

今後の豪ドルは、底堅く推移するとみています。7月の豪ドルの上昇が急ピッチであったため短期的には下落する可能性もありますが、安定した経済成長を続けるオーストラリア、また同通貨への需要は引き続き堅調とみています。オーストラリアの景気拡大(2四半期連続のマイナス成長を回避)は、2017年1-3月期時点で103四半期(25年9ヵ月)連続とオランダの最長記録に並び、足元の景気状況からは今後も記録を伸ばしていくことが期待されています。四半期レポートで成長率見通しは引き下げられましたが、豪ドルは底堅く推移しています(図1右)。

8月16日に、4-6月期の賃金指数が公表されます(図2左)。一時期上昇していた失業率は低下に転じ(3月; 5.9%→6月; 5.6%)、雇用もパートタイムからフルタイムでの増加がみられており(図2右)、今後は賃金での改善が期待されます。賃金上昇は依然として鈍化傾向にありますが、改善が確認できれば、インフレ率の中銀目標への到達、利上げ観測が徐々に高まっていくとみています。(永峯)

注) 本稿は、8月7日付特別レポートからの転載です。

今週の主要経済指標と政治スケジュール

	月	火	水	木	金		
先週	7/31 (日) 6月 鉱工業生産(速報、前月比) 5月:▲3.6%、6月:+1.6% (米) 6月 中古住宅販売仮契約指数(前月比) 5月:▲0.7%、6月:+1.5% (米) 7月 シンガポ購買部協会景気指数 6月:65.7、7月:58.9 (欧) HSBC 2017年4-6月期決算発表 (中) 7月 製造業PMI(国家統計局) 6月:51.7、7月:51.4 (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレート:1.5%⇒1.5% (他) ブラジル 6月 鉱工業生産(前年比) 5月:+4.1%、6月:+0.5%	8/1 (日) 7月 新車登録台数(軽自動車除く、前年比) 6月:+9.7%、7月:▲1.1% (米) 6月 個人所得・消費(前月比) 所得 5月:+0.3%、6月:0.0% 消費 5月:+0.2%、6月:+0.1% (米) 6月 建設支出(前月比) 5月:0.3%、6月:▲1.3% (米) 7月 米供給管理協会(ISM) 製造業景気指数 6月:57.8、7月:56.3 (米) 7月 新車販売台数(輸入車含む、年率) 6月:1,659万台、7月:1,669万台 (米) アップル 2017年4-6月期決算発表 (米) スプリント 2017年4-6月期決算発表 (欧) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比) 1-3月期:+0.5%、4-6月期:+0.6% (中) 7月 製造業PMI(マークイット) 6月:50.4、7月:51.1 (中) BRICS貿易相会合(~2日)	2 (日) 布野日銀審議委員 講演 (日) 7月 消費者態度指数 6月:43.3、7月:43.8 (米) ウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁 講演 (米) メスター・クレーブランド連銀総裁 講演 (米) 7月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者増減数、前月差) 6月:+19.1万人、7月:+17.8人 (米) ブルデンシャル 2017年4-6月期決算発表 (米) テスラ 2017年4-6月期決算発表 (欧) ソシエテ・ジェネラル 2017年4-6月期決算発表 (欧) ユニクレディト 2017年4-6月期決算発表 (印) 金融政策決定会合 レポート:6.25%⇒6.0%	3 (日) 内閣改造 実施予定 (米) 6月 製造業受注(除く輸送、前月比) 5月:▲0.1%、6月:▲0.2% (米) 7月 米供給管理協会(ISM) 非製造業景気指数 6月:57.4、7月:53.9 (欧) ECB経済報告 (欧) クレディ・アグリコル 2017年4-6月期決算発表 (欧) シーメンス 2017年4-6月期決算発表 (欧) BMW 2017年4-6月期決算発表 (英) 金融政策委員会(MPC) 政策金利:0.25%⇒0.25% 資産買入れ規模:4,350億⇒4,350億 (英) 英中銀 四半期物価報告 公表 (豪) 6月 貿易収支 5月:+20.24億豪ドル、6月:+8.56億豪ドル	4 (日) 6月 現金給与総額(前年比) 5月:+0.6%、6月:▲0.4% (日) GPIF 4-6月期 運用実績発表 (米) 6月 貿易収支(通関ベース) 5月:▲464億ドル、6月:▲436億ドル (米) 7月 雇用統計 非農業部門雇用者増減数(前月差) 6月:+23.1万人、7月:20.9万人 失業率 6月:4.4%、7月:4.3% 平均時給(前年比) 6月:+2.5%、7月:+2.5% (豪) 豪中銀四半期レポート 公表		
	今週	7 (日) 6月 景気動向指数(速報、先行CI) 5月:104.6、6月:(予)106.2 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (米) カシウカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (米) 6月 消費者信用残高(前月差) 5月:+184億ドル、6月:(予)+153億ドル (独) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月:+1.2%、6月:(予)+0.2% (他) OPEC加盟国と非加盟国の専門家会合(~8日) (中) 7月 外貨準備高 6月:3兆0,568億ドル、7月:(予)3兆0,749億ドル	8 (日) 6月 経常収支(季調値) 5月:+1兆4,009億円 6月:(予)+1兆5,029億円 (日) 7月 銀行貸出(季調値、前年比) 6月:+3.3% 7月:(予)+3.3% (日) 7月 景気ウォッチャー調査 現状 6月:50.0、7月:(予)50.2 先行き 6月:50.5、7月:(予)51.0 (豪) 7月 NAB企業景況感指数 6月:15 7月:(予)NA (中) 7月 貿易統計(米ドル建て、前年比) 輸出 6月:+11.3%、7月:(予)+11.0% 輸入 6月:+17.2%、7月:(予)+18.0%	9 (日) 7月 マネーストック(M2、前年比) 6月:+3.9%、7月:(予)+3.9% (米) 6月 卸売売上・在庫(在庫、前月比) 5月:+0.6%、6月:(予)+0.6% (伊) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月:+0.7%、6月:(予)+0.2% (豪) 8月 消費者信頼感指数 7月:96.6、8月:(予)NA (中) 7月 消費者物価(前年比) 6月:+1.5%、7月:(予)+1.5% (中) 7月 生産者物価(前年比) 6月:+5.5%、7月:(予)+5.6% (他) ブラジル 7月 消費者物価(IPCA、前年比) 6月:+3.0%、7月:(予)+2.65%	10 (日) 6月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 5月:▲3.6%、6月:(予)+3.6% (日) 6月 第3次産業活動指数(前月比) 5月:▲0.1%、6月:(予)+0.2% (日) 7月 国内企業物価(前年比) 6月:+2.1%、7月:(予)+2.3% (米) ダドリー・ニューヨーク連銀総裁 記者会見 (米) 7月 生産者物価(最終需要、前月比) 6月:+0.1%、7月:(予)+0.1% (米) 7月 月次財政収支 6月:▲902億ドル、7月:(予)▲555億ドル (仏) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月:+1.9%、6月:(予)▲0.6% (英) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月:▲0.1%、6月:(予)+0.1%	11 (米) カシウカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演 (米) 7月 消費者物価(前年比) 6月:+1.6% 7月:(予)+1.8% (他) ロシア 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期:+0.5% 4-6月期:(予)+1.5% (他) メキシコ 金融政策決定会合 オーバーナイト・レート:7.00%⇒(予)7.00% (他) ニューゼaland 金融政策決定会合 キャッシュレート:1.75%⇒(予)1.75% (他) フィリピン 金融政策決定会合 オーバーナイト・レート:3.0%⇒(予)3.0%	
		来週	14 (日) 4-6月期 実質GDP(1次速報) (欧) 6月 鉱工業生産 (中) 7月 鉱工業生産 (中) 7月 小売売上高 (中) 7月 都市部固定資産投資	15 (日) 6月 製造工業稼働率指数 (米) 6月 企業売上・在庫 (米) 7月 輸出入物価 (米) 7月 小売売上高 (米) 8月 全米住宅建築業協会(NAHB)住宅市場指数 (米) 8月 ニューヨーク連銀景気指数 (独) 4-6月期 実質GDP(1次速報) (英) 7月 消費者物価 (豪) 金融政策決定会合議事録(8月1日開催分)	16 (米) 連邦公開市場委員会(FOMC、7月25・26日開催分) (米) 7月 住宅着工・許可件数 (欧) 4-6月期 実質GDP(2次速報) (伊) 4-6月期 実質GDP(1次速報) (豪) 4-6月期 賃金指数 (他) ブラジル 6月 小売売上高	17 (日) 7月 貿易統計 (米) 7月 鉱工業生産 (米) 8月 フィラデルフィア連銀景気指数 (豪) 7月 雇用統計	18 (米) 8月 ミシガン大学消費者信頼感指数(速報)

注) (米)は米国、(日)は日本、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(加)はカナダ、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(印)はインドをそれぞれ指します。
赤字は日本、青字は米国、緑字はユーロ圏とEU全体、黒字はその他のイベントを表します。経済指標と政治スケジュール、企業決算の日程及び内容は変更される可能性があります。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通し不確実な分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

「日経ジャスダック平均株価」に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

TOPIX（東証株価指数）は、（株）東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会